

平成30年度 決算状況		人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 積 度	16,886人 18,328人 -7.9%	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	16,914人 16,099人 17,203人 16,365人 -1.7%	産 業 構 造	27年国調 22年国調	527 6.3 2,203 2,565 26.4 27.7 5,610 6,114 67.3 65.9	都道府県名 08 茨城県	団体名 3097 大洗町	市町村類型 地方交付税種地	IV-2 2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)					市町村税の状況 (単位:千円・%)					取 支 状 況				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 工 特 × 低 開 発 × 山 産 炭 × 山 産 振 興 × 過 疎 × 首 近 畿 中	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地方交付税	2,752,743	32.4	2,598,442	64.7	普通	2,573,883	93.5	23,177	財政健全化等 指数表連定 財源超過	取	8,508,920	562,324	2,869	
地方譲与税	45,574	0.5	45,574	1.1	市	2,573,883	93.5	23,177	旧新産× 工特× 低開発× 山産炭× 山産振興× 過疎× 首近畿中	支	8,003,086	121,440	2,640	
地方債	2,897	0.0	2,897	0.1	町	866,145	31.5	23,177	山産炭× 山産振興× 過疎× 首近畿中	状	505,834	*	*	
配当交付金	6,625	0.1	6,625	0.2	村	29,429	1.1	10,091	過疎× 首近畿中	歳入歳出総額引	54,642	*	45,335	
株式等譲渡所得割交付金	5,720	0.1	5,720	0.1	収入	710,003	25.8	13,086	過疎× 首近畿中	翌年度に繰越すべき財源	451,192	*	577,207	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	構成	60,739	2.2	-	過疎× 首近畿中	実質収支	-126,015	*	43,729	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	超過	65,974	2.4	-	過疎× 首近畿中	単年度収支	25,003	*	50,002	
地方消費税交付金	322,510	3.8	322,510	8.0	課	1,544,282	56.1	-	財政健全化等 指数表連定 財源超過	積立金取崩し額	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	31,730	0.4	31,730	0.8	内	1,531,266	55.6	-	財政健全化等 指数表連定 財源超過	実質単年度収支	-101,012	-	93,731	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所	46,645	1.7	-	財政健全化等 指数表連定 財源超過	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車取得税交付金	12,597	0.1	12,597	0.3	得	116,811	4.2	-	財政健全化等 指数表連定 財源超過	一	196	562,324	2,869	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	割	178,860	6.5	-	財政健全化等 指数表連定 財源超過	一	46	121,440	2,640	
地方交付税	1,080,750	12.7	894,088	22.3	割	178,860	6.5	-	財政健全化等 指数表連定 財源超過	職	2	*	*	
内	894,088	10.5	894,088	22.3	課	24,559	0.9	-	財政健全化等 指数表連定 財源超過	員	198	567,056	2,864	
特別交付税	161,795	1.9	-	-	固定資産税	154,301	5.6	-	財政健全化等 指数表連定 財源超過	一	1	29,011	3,430	
賦課復興特別交付税	24,867	0.3	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	財政健全化等 指数表連定 財源超過	職	1	29,011	6,320	
(一般財源計)	4,269,510	50.2	3,928,547	97.8	軽自動車税	-	-	-	財政健全化等 指数表連定 財源超過	員	1	29,011	5,580	
交通安全対策特別交付金	2,139	0.0	2,139	0.1	市町村たばこ税	-	-	-	財政健全化等 指数表連定 財源超過	員	1	15,011	3,430	
分担金・負担金	48,028	0.6	-	-	鉱産物税	-	-	-	財政健全化等 指数表連定 財源超過	員	1	15,011	3,000	
使用料	334,777	3.9	3,457	0.1	特別土地保有税	-	-	-	財政健全化等 指数表連定 財源超過	員	11	15,011	2,750	
手数料	25,212	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	財政健全化等 指数表連定 財源超過	員	1	15,011	2,750	
国庫支出金	1,388,132	16.3	-	-	目的税	178,860	6.5	-	財政健全化等 指数表連定 財源超過	員	1	15,011	2,750	
国有提供交付金	-	-	-	-	内	178,860	6.5	-	財政健全化等 指数表連定 財源超過	員	1	15,011	2,750	
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	課	24,559	0.9	-	財政健全化等 指数表連定 財源超過	員	1	15,011	2,750	
都道府県支出金	483,944	5.7	-	-	人事業所税	-	-	-	財政健全化等 指数表連定 財源超過	員	1	15,011	2,750	
財産収入	83,550	1.0	81,993	2.0	都市計画税	154,301	5.6	-	財政健全化等 指数表連定 財源超過	員	1	15,011	2,750	
寄附金	83,962	1.0	-	-	水利益税等	-	-	-	財政健全化等 指数表連定 財源超過	員	1	15,011	2,750	
繰入金	256,712	3.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	財政健全化等 指数表連定 財源超過	員	1	15,011	2,750	
繰越金	622,542	7.3	-	-	旧法による税	-	-	-	財政健全化等 指数表連定 財源超過	員	1	15,011	2,750	
繰上金	116,912	1.4	2,018	0.1	合	2,752,743	100.0	23,177	財政健全化等 指数表連定 財源超過	員	1	15,011	2,750	
地方債	793,500	9.3	-	-	内	2,752,743	100.0	23,177	財政健全化等 指数表連定 財源超過	員	1	15,011	2,750	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	課	2,752,743	100.0	23,177	財政健全化等 指数表連定 財源超過	員	1	15,011	2,750	
うち臨時財政対策債	297,600	3.5	-	-	入	2,752,743	100.0	23,177	財政健全化等 指数表連定 財源超過	員	1	15,011	2,750	
歳入合計	8,508,920	100.0	4,018,154	100.0	事	2,752,743	100.0	23,177	財政健全化等 指数表連定 財源超過	員	1	15,011	2,750	
職	8,508,920	100.0	4,018,154	100.0	業	2,752,743	100.0	23,177	財政健全化等 指数表連定 財源超過	員	1	15,011	2,750	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)